

## 「複合災害対策における科学技術界の反省と課題」

古川 勝久

(文部科学省科学技術振興機構)

東北地方沖大地震、福島第一原子力発電所事故を受けて、様々な方面から科学技術に対する不信や批判の声が聞かれるようになった。事実、これらの災害の発生直後、国民やメディアなどが正確な科学技術的知見をもっとも必要としていた折に、科学技術コミュニティはほとんど有意義な役割を果たすことができなかった。マスコミ等に登場して国民に技術的な情報や課題について、難解な科学技術情報について説明していたのは、あくまでも複数の専門家個人であって、科学技術関連組織や学会が積極的な動きを見せ始めたのは、災害・事故発生からほぼ2週間も経過してからであった。それでも、放射性物質拡散予測シミュレーション結果の公開自粛を学会が呼び掛けるなど、メディアと国民による、科学技術界に対するさらなる不信をあおるような事例が継続的に見受けられた。

医療コミュニティが、震災直後から一斉に被災地支援のために動き始めていたのと比較すると、科学技術コミュニティの消極的な姿勢は対照的とも感じられるものであった。

これまでの科学技術界における「リスク・コミュニケーション」、「サイエンス・コミュニケーション」や「科学技術リテラシー」の取り組みは、いったい何のための活動だったのか。

また、震災・原発事故への対応においても、日本の科学技術力が有意義な役割を果たしたと見受けられる事例も少ない。なぜ日本の科学技術の成果が、一番必要とされる際に活用されていないのか。

本研究会では、3・11以降の科学技術界の動きを可能な限りレビューするとともに、今後、社会の役に立つような科学技術を実現するために必要な対策について提起する。